

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	<b>66</b>	実施計画番号	126	
事務事業名	中心市街地活性化事業		事業開始年度	平成19年度
担当課名	商工労政課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	中心市街地活性化に関する法律	関連事務事業		
背景や経緯等	市民のライフスタイルの変化や車社会の進展、郊外型大型店の進出等の影響により中心商店街のにぎわいが失われ、中心市街地の活力も急速に低下してきたなか、平成18年9月に中活法が改正されたことに伴い、今後進展する少子高齢化や人口減少等にも対応できるコンパクトで持続可能な街づくりを目指すため、十和田市中心市街地活性化基本計画を策定し、平成22年3月に国の認定を受け、中心市街地活性化に取り組んでいる。			
事務事業の目的	進展する少子高齢化や人口減少などの社会情勢の変化に対応するため、様々な機能を市の中心部に集積させ、持続的な発展を目的としたコンパクトな街づくりの推進を図る。			
実施状況	中心市街地活性化事業として中心市街地活性化基本計画に掲載されている事業のうち、中心市街地活性化協議会運営支援事業、商店街魅力アップ事業(空き店舗活用事業・駐車場運営事業)、若年子育て世帯支援事業等、全32事業のうち29事業を実施した。			

### 【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	2
	活動日数(日)	100	200	200
	人件費(千円)	3,600	7,200	14,400
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	6,421	12,328	21,034
うち一般財源	3,271	8,728	17,434
うち国県支出金	3,150	3,600	3,600
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①		実施事業数			
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
			事業	3	5	4
	活動指標名②					
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
成果指標	成果指標名①		歩行者・自転車通行料			
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		人/日	目標値	2,663	2,686	2,700
			実績値	2,522	2,477	
			達成度(%)	95%	92%	
	成果指標名②		居住人口			
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		人	目標値	2,639	2,742	2,740
	実績値		2,596	2,571		
	達成度(%)		98%	94%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	66
計画No	126

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 国としても、少子高齢化による人口減少を見据え、市街地に様々な機能を集積させた、「コンパクトなまちづくり」に取り組む方針を示しており、中心市街地活性化事業は地域経済の活性化と中心市街地の街づくりを一体的に推進していかなければならないことから、市としても支援していく必要がある。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 中心市街地活性化の目標指標の一つである中心市街地の居住人口の増加について、現在実施している家賃補助等の事業の実施により、予想現状推移値を上回ることができているが、目標年度の今年度、目標を達成できないと予想されることから、新たな取組が必要と思われる。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 中心市街地活性化事業については、中心市街地活性化基本計画に基づく実施事業であり、今年度で終了となる。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 中心市街地活性化事業は、活性化協議会からの意見や市民会議からの意見等を取り入れ策定され、国に認定された基本計画に基づいて適正に実施されており、受益は適正であると考えられる。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	18 / 20	改善の余地	2 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	今後進展する少子高齢化や人口減少等に対応した、コンパクトで賑わいのある街づくりを進めていくためにも、中心市街地の活性化を図っていく。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	コンパクトで賑わいのある街づくりを進めていくために、国、県、関係課、及び事業者と調整を行いながら中心市街地活性化基本計画事業を確実に実施していく。また、目標指標の一つでもある居住人口の目標達成のため、家賃補助事業などについて広くPRをしていく。さらに、本年度は計画期間の最終年であることから、その評価検証及び来年度以降の中心市街地活性化の方向性を探る事務を行う。